

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	美波町地域水産業再生委員会
代表者名	宮本 勝

再生委員会の構成員	伊座利漁業協同組合、阿部漁業協同組合、志和岐漁業協同組合、東由岐漁業協同組合、西由岐漁業協同組合、木岐漁業協同組合、日和佐町漁業協同組合、美波町
オブザーバー	徳島県南部総合県民局

※再生委員会規約及び推進体制のわかる資料を添付すること。

対象となる地域の 範囲及び漁業の種類	<p>美波町日和佐地域</p> <p>96名（日和佐町漁協組合員数合計：平成27年12月末現在）</p> <p>※以下、着業漁業種類の内訳を示す。（）内は着業経営体数を示すが、1経営体で複数の漁業種類を兼業するため、合計値は組合員数と合致しない。</p> <p>一本釣漁業（50経営体）</p> <p>カツオ一本釣漁業（1経営体）</p> <p>磯建網（イセエビ刺網）（60経営体）</p> <p>採貝漁業（36経営体）</p> <p>採藻漁業（20経営体）</p> <p>定置網漁業（15経営体）</p> <p>その他の網漁業（30経営体）</p> <p>ひき縄投込漁業（40経営体）</p> <p>タコかご漁業（20経営体）</p> <p>延縄漁業（15経営体）</p> <p>モジャコ採捕漁業（8経営体）</p>
-----------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状

美波町は徳島県の南東部に位置し、平成18年3月31日、日和佐町と由岐町が合併して誕生した。日和佐町と由岐町は「上灘」と呼ばれ、南東は太平洋に望み、暖かい黒潮の良好な漁場を有している。旧日和佐町は、おおむね北から西は海部山脈を背にし、東から南は太平洋に面している。日和佐川河口に臨海平地が開け、市街地を構成している他、地方港の指定を受けた良港“日和佐港”が立地し、町の中心部を構成している。また、海岸線は風光明媚なリアス式海岸で千羽海崖やアカウミガメの産卵地大浜海岸などを有し、室戸阿南海岸国定公園の中心に位置している。

本プランの対象となる日和佐地域では、磯建網（イセエビ刺網）及び採貝採藻等の磯

根資源を利用する漁業を基幹とし、これに一本釣漁業や延縄漁業等の漁船漁業や遊漁案内業を組み合わせる兼業形態が主流であったが、アジ・サバやカツオ類等の回遊性資源の減少や変動が大きく不安定な燃油価格等の影響、さらには高齢化による出漁日数の減少等もあり、一本釣漁業の漁獲量の落ち込みが顕著で、磯根資源対象漁業を基幹とした形態に変化している。

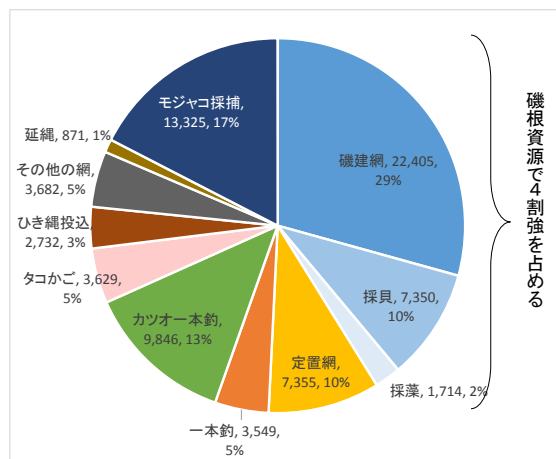


図.1 日和佐地域の漁業種類別水揚構成

資料：平成 27 年度日和佐町漁協業務報告書

こうした現状から、日和佐地域では、基幹となる磯根資源を持続的に利用するため、イセエビの資源管理やアワビの種苗放流に早くから取り組んできた。特にイセエビの資源管理に関しては、漁業者による自主的な操業日数や網数の制限、漁獲量・漁獲サイズの規制、小型サイズの再放流等の取組を進め、平成 27 年度には 19.3t、7,720 万円の生産高となっている。日和佐地域は、例年県下のイセエビ生産量の 25～30% 程度のシェアを占める最大産地となっており、資源管理の取組が成果を上げているところである。隣接する木岐漁協と共有する漁業権漁場内では、日和佐地域の取組に基づいて同様の資源管理が行われており、効果の波及も認められる。一方、アワビの種苗放流についても一定の成果を上げているところであるが、より効果の高い放流方法の実践や資源管理の徹底が求められている。

漁獲物の販売は、県内・関西圏域の中央卸売市場に向けた漁協共同出荷が主体となっているが、徳島県南地域で水産物を扱う運送業者が 1 社のみとなってしまう、出荷時間の制約や流通コストの増大といった課題を抱えている。

これらに加え、原油価格の変動を背景とした燃油価格・漁業用資材価格の大幅な変動は、生産の変動とともに漁業経営の不安定性を助長する要因となっている。このことが新規参入者の減少の一因となり、漁業者の減少や高齢化の進行、さらには既存漁業者の生産意欲の低下にもつながっている。

## (2) その他の関連する現状等

- 日和佐地域には徳島県立農林水産技術総合支援センター水産研究課美波庁舎が立地しており、同庁舎には徳島大学に新設された生物資源産業学部の研究室も設置され、両者の連携による調査・研究活動が実践される予定となっている。
- 日和佐町漁協では、専門家（県水産研究所 0B）の協力の下、アワビの種苗放流効果等について調査を行っており、この調査結果に基づいて効果的な資源管理に方策について検討を進めている。
- 美波町内 7 漁協で構成される「海部上灘漁業振興会」では、アワビ稚貝やヒラメ等の種苗放流事業を実施している。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

美波町日和佐地域では、漁業生産量の減少と魚価の低迷による漁業収入の減少と、変動が大きく不安定な燃油価格等の影響、さらには高齢化による出漁日数の減少等により、厳しい経営を強いられている。こうした状況から脱却するため、地先磯根資源の増大や資源管理の徹底による安定的な収入の確保と沿岸漁船漁業（一本釣、ひき縄投込、延縄、タコかご、定置網漁業等）で漁獲される水産物の付加価値向上と流通コスト削減により、柔軟で足腰の強い漁業経営の実現を目指し、以下にあげる取組を実践する。また、モジャコ採捕漁業者は遊漁案内船業を兼業していることから、遊漁客に対して地域の漁業に対する理解の増進や漁業者が行っている資源管理等に関する啓発活動等を行って地域の活性化を図る。これにより漁業収入の増大と漁業経費の削減を図り、プラン終了時点での漁業所得 18%増大を目指す。

なお、次の取組の内、1、2-1、3 に関係する取組は海部郡広域浜プランと連携して推進する。

##### 1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給

日和佐地域では、共同出荷で水産物を販売してきたが、漁獲量の減少に伴い荷物の量がまとまらなくなったため、水産物の物流を担う運送業者が 1 社のみとなり、流通コストの増大や出荷先範囲の制約等の課題が生じている。よって、阿部漁協のトラックを利用した共同出荷体制を構築するとともに、将来的には海部郡内の共同出荷を行う漁協との連携による合理的な共同出荷体制を構築し、流通コストの低減や取引価格の高い市場への出荷等による価格向上を図る。

また、海部郡の 12 漁協による「とくしま海部水産物品質確立協議会」を核として取り組まれている活締めによる高品質化の取組を継続して技術の普及や対象魚種の拡大等に発展させ、ブランド化を推進する。加えて、磯建網漁業等での混獲魚種（例えば、タカノハダイ、ニザダイ、ベラ類、ヨノミダイ、コロダイ、オコゼ類等）に代表される未利用・低利用の鮮魚類について新たな鮮魚出荷の販路を開拓する。

##### 1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築

##### 1-2 高品質な水産物の供給

##### 1-3 未利用・低利用魚の有効活用

##### 2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底

日和佐地域では、これまでも地先磯根資源の持続的な利用を図るべく、資源管理型漁業をベースとして、種苗放流や漁場環境保全の活動を展開してきた。これまでの取組を基礎とし、漁業者と地域住民等との連携で、より効果的な資源増大の取組を展開する。

##### 2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理（殻長規制、操業時間規制）の徹底

##### 2-2 イセエビ資源管理（操業日数や網数の制限、漁獲量・漁獲サイズの規制、小型サイズの再放流）の継続

##### 3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組

漁業の担い手の確保にあたっては、一定水準の所得の確保を最優先とし、基幹となる磯根資源対象漁業を確立させる。また、次代を担う漁業者の技術・知識の向上を図るため、若手漁業者の学びの場の創出やその積極的な利用を促進し、将来にわたる地

域漁業の維持発展の基盤をつくる。

3-1 若手漁業者の研修等への参加促進

4. 漁業経費の削減に資する取組

漁船漁業の主要な経費である燃油の削減を図ることで漁業コストの削減を図るとともに、漁協経済事業の合理化を進め、賦課金負担等の軽減を図る。

4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策

4-2 共同出荷事業の統合による合理化の推進

4-3 漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進

## (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業調整規則等の公的管理の順守を徹底するとともに、漁業者による自主的な資源管理（以下、参照）を推進する。

アワビの殻長規制（クロアワビ 9 cm、メガイアワビ 10 cm以上）

イセエビ資源管理（①操業日数の自主制限、②網数の制限、③目標漁獲量の設定による漁獲量制限、④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流）

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

## (3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。

### 1年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</p> <p>1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</p> <p>現在行っている民間業者のトラックを利用した出荷に加え、阿部漁協のトラックを利用した共同出荷の実現に向け、阿部漁協とともに具体的な方法（集荷場所、集荷方法、集荷時間等）について検討する。</p> <p>また、海部郡広域浜プランとの連携の下、海部郡内における他の共同出荷漁協と共に、集荷場所や集荷方法、集荷施設の必要性等について検討する。</p> <p>1-2 高品質の水産物の供給</p> <p>日和佐町漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）の取組に継続して参加する。</p> <p>1-3 未利用・低利用魚の有効活用</p> <p>日和佐町漁協は、磯建網（イセエビ刺網）で混獲される鮮魚類等、地域で漁獲される未利用・低利用魚の有効活用を進めるため、試行中の飲食店・ホテル等への直接販売の取組を継続・拡大する。</p> <p>2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</p>
--------------	--

	<p><b>2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協が所属する上灘漁業振興会、海部郡広域浜プランとの連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。</p> <p>日和佐町漁協は、専門家の協力の下で実施しているアワビ種苗放流効果等の調査を継続するとともに、採貝採藻漁業者との協議を行いながら、自主的な資源管理方策を検討する。</p> <p>日和佐町漁協と採貝採藻漁業者は、より効果的な手法の一つとして、民間ダイビング事業者と連携した種苗放流*を実施し、その効果を検証する。</p> <p>採貝採藻漁業者は、現行の殻長規制（クロアワビ9 cm、メガイアワビ10 cm以上）を遵守して操業する。</p> <p>※船上から稚貝を放流する従来の方法ではなく、海中の岩の隙間や餌となる海藻の多い場所など、隠れ場や餌場となっている場所に、ダイバーが直接放流することで生残率を高める方法</p> <p><b>2-2 イセエビ資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協と磯建網漁業者は、従来実施してきた以下に示すイセエビ資源管理の取組を引き続き継続、徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①操業日数の自主制限</li> <li>②網数の制限</li> <li>③目標漁獲量の設定による漁獲量制限</li> <li>④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流</li> </ul> <p><b>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組</b></p> <p><b>3-1 若手漁業者の研修等への参加促進</b></p> <p>日和佐町漁協の若手の中核的な漁業者は、モジャコ採捕や遊漁案内船業等を営み、新たな取組にも積極的な傾向がある。こうした次代を担う漁業者に、視野を広げる学びの場への参加を促し、技術や知識の向上を図る。</p> <p>以上の取組により、漁業収入を基準年より0.1%向上させる。</p>
<p><b>漁業コスト削減のための取組</b></p>	<p><b>4. 漁業経費の削減に資する取組</b></p> <p><b>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</b></p> <p>漁場までの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p><b>4-2 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>日和佐町漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p> <p>以上の取組により、漁業コストを基準年より8.0%削減する。</p>

活用する支援措置等	(国)漁業経営セーフティネット構築事業、(国)競争力強化型機器等導入対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)浜の活力再生交付金、(国)新規漁業就業者総合支援事業
-----------	---

2年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</b></p> <p><b>1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</b></p> <p>現在行っている民間業者のトラックを利用した出荷に加え、阿部漁協のトラックを利用した共同出荷の実現に向け、阿部漁協とともに具体的な方法（集荷場所、集荷方法、集荷時間等）の検討を進め、共同出荷事業計画として取りまとめる。</p> <p>また、海部郡広域浜プランとの連携の下、海部郡内における他の共同出荷漁協と共に、集荷場所や集荷方法、集荷施設整備計画等について検討する。</p> <p><b>1-2 高品質の水産物の供給</b></p> <p>日和佐町漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）の取組に継続して参加する。</p> <p><b>1-3 未利用・低利用魚の有効活用</b></p> <p>日和佐町漁協は、磯建網（イセエビ刺網）で混獲される鮮魚類等、地域で漁獲される未利用・低利用魚の有効活用を進めるため、試行中の飲食店・ホテル等への直接販売の取組を継続・拡大する。</p> <p><b>2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</b></p> <p><b>2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協が所属する上灘漁業振興会は、海部郡広域浜プランとの連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。</p> <p>日和佐町漁協は、専門家の協力の下で実施しているアワビ種苗放流効果等の調査を継続するとともに、採貝採藻漁業者との協議を行いながら、自主的な資源管理方策を策定する。</p> <p>日和佐町漁協と採貝採藻漁業者は、より効果的な手法の一つとして、民間ダイビング事業者と連携した種苗放流※を実施し、その効果を検証する。</p> <p>採貝採藻漁業者は、現行の殻長規制（クロアワビ9cm、メガアワビ10cm以上）を遵守して操業する。</p> <p>※船上から稚貝を放流する従来の方法ではなく、海中の岩の隙間や餌となる海藻の多い場所など、隠れ場や餌場となっている場所に、ダイバーが直接放流することで生残率を高める方法</p>
--------------	--

	<p><b>2-2 イセエビ資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協と磯建網漁業者は、従来実施してきた以下に示すイセエビ資源管理の取組を引き続き継続、徹底する。</p> <p>①操業日数の自主制限 ②網数の制限 ③目標漁獲量の設定による漁獲量制限 ④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流</p> <p><b>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組</b></p> <p><b>3-1 若手漁業者の研修等への参加促進</b></p> <p>日和佐町漁協の若手の中核的な漁業者は、モジャコ採捕や遊漁案内船業等を営み、新たな取組にも積極的な傾向がある。こうした次代を担う漁業者に、視野を広げる学びの場への参加を促し、技術や知識の向上を図る。</p> <p>以上の取組により、漁業収入を基準年より0.3%向上させる。</p>
<p><b>漁業コスト削減のための取組</b></p>	<p><b>4. 漁業経費の削減に資する取組</b></p> <p><b>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</b></p> <p>漁場までの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p><b>4-2 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>日和佐町漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p> <p>以上の取組により、漁業コストを基準年より8.0%削減する。</p>
<p><b>活用する支援措置等</b></p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット構築事業、(国)競争力強化型機器等導入対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)浜の活力再生交付金、(国)新規漁業就業者総合支援事業</p>

**3年目（平成31年度）**

<p><b>漁業収入向上のための取組</b></p>	<p><b>1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</b></p> <p><b>1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</b></p> <p>現在行っている民間業者のトラックを利用した出荷に加え、阿部漁協との検討で取りまとめた共同出荷事業計画に基づき、荷物の積合せ出荷を試験的に開始する。</p> <p>また、海部郡広域浜プランとの連携の下、海部郡内における他の共同出荷漁協と共に、市場統合案に関する協議を通して統合の合意を図る。</p>
----------------------------	--

### 1-2 高品質の水産物の供給

日和佐町漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）の取組に継続して参加する。

### 1-3 未利用・低利用魚の有効活用

日和佐町漁協は、磯建網（イセエビ刺網）で混獲される鮮魚類等、地域で漁獲される未利用・低利用魚の有効活用を進めるため、試行中の飲食店・ホテル等への直接販売の取組を継続・拡大する。

## 2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底

### 2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理の徹底

この取組は、日和佐町漁協が所属する上灘漁業振興会は、海部郡広域浜プランとの連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。

日和佐町漁協は、専門家の協力の下で実施しているアワビ種苗放流効果等の調査を継続して資源量のモニタリングを行うとともに、採貝採藻漁業者と協議しながら策定した自主的な資源管理方策を実践する。

日和佐町漁協と採貝採藻漁業者は、より効果的な手法の一つとして、民間ダイビング事業者と連携した種苗放流\*を実施し、その効果を検証する。

採貝採藻漁業者は、現行の殻長規制（クロアワビ9 cm、メガイアワビ10 cm以上）を遵守して操業する。

※船上から稚貝を放流する従来の方法ではなく、海中の岩の隙間や餌となる海藻の多い場所など、隠れ場や餌場となっている場所に、ダイバーが直接放流することで生残率を高める方法

### 2-2 イセエビ資源管理の徹底

日和佐町漁協と磯建網漁業者は、従来実施してきた以下に示すイセエビ資源管理の取組を引き続き継続、徹底する。

- ①操業日数の自主制限
- ②網数の制限
- ③目標漁獲量の設定による漁獲量制限
- ④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流

## 3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組

### 3-1 若手漁業者の研修等への参加促進

日和佐町漁協の若手の中核的な漁業者は、モジャコ採捕や遊漁案内船業等を営み、新たな取組にも積極的な傾向がある。こうした次代を担う漁業者に、視野を広げる学びの場への参加を促し、技術や知識の向上を図る。



	以上の取組により、漁業収入を基準年より 1.1%向上させる。
漁業コスト削減のための取組	<p><b>4. 漁業経費の削減に資する取組</b></p> <p><b>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</b>  漁場までの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p><b>4-2 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b>  日和佐町漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p> <p>以上の取組により、漁業コストを基準年より 8.0%削減する。</p>
活用する支援措置等	(国)漁業経営セーフティネット構築事業、(国)競争力強化型機器等導入対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)浜の活力再生交付金、(国)新規漁業就業者総合支援事業

#### 4年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</b></p> <p><b>1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</b>  現在行っている民間業者のトラックを利用した出荷に加え、阿部漁協とともに実施した荷物の積合せ試験出荷について、実施過程で生じた問題点を改善しつつ継続する。  また、海部郡広域浜プランとの連携の下、海部郡内における他の共同出荷漁協と共に、共同での販売事業を試験的に開始する。</p> <p><b>1-2 高品質の水産物の供給</b>  日和佐町漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）の取組に継続して参加する。</p> <p><b>1-3 未利用・低利用魚の有効活用</b>  日和佐町漁協は、磯建網（イセエビ刺網）で混獲される鮮魚類等、地域で漁獲される未利用・低利用魚の有効活用を進めるため、試行中の飲食店・ホテル等への直接販売の取組を継続・拡大する。</p> <p><b>2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</b></p> <p><b>2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理の徹底</b>  この取組は、日和佐町漁協が所属する上灘漁業振興会は、海部郡広域浜プランとの連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。  日和佐町漁協は、専門家の協力の下で実施しているアワビ種苗放流効果等の調査を継続して資源量のモニタリングを行うとともに、</p>
--------------	--

	<p>採貝採藻漁業者と協議しながら策定した自主的な資源管理方策を 実践する。</p> <p>日和佐町漁協と採貝採藻漁業者は、より効果的な手法の一つとし て、民間ダイビング事業者と連携した種苗放流*を実施し、その効 果を検証する。</p> <p>採貝採藻漁業者は、現行の殻長規制（クロアワビ9 cm、メガイア ワビ10 cm以上）を遵守して操業する。</p> <p>※船上から稚貝を放流する従来の方法ではなく、海中の岩の隙間や 餌となる海藻の多い場所など、隠れ場や餌場となっている場所 に、ダイバーが直接放流することで生残率を高める方法</p> <p><b>2-2 イセエビ資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協と磯建網漁業者は、従来実施してきた以下に示すイ セエビ資源管理の取組を引き続き継続、徹底する。</p> <p>①操業日数の自主制限 ②網数の制限 ③目標漁獲量の設定による漁獲量制限 ④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流</p> <p><b>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組</b></p> <p><b>3-1 若手漁業者の研修等への参加促進</b></p> <p>日和佐町漁協の若手の中核的な漁業者は、モジャコ採捕や遊漁案 内船業等を営み、新たな取組にも積極的な傾向がある。こうした次 代を担う漁業者に、視野を広げる学びの場への参加を促し、技術や 知識の向上を図る。</p> <p>以上の取組により、漁業収入を基準年より3.1%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p><b>4. 漁業経費の削減に資する取組</b></p> <p><b>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</b></p> <p>漁場までの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作 業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの 削減を図る。</p> <p><b>4-2 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>日和佐町漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を 推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p> <p>以上の取組により、漁業コストを基準年より8.0%削減する。</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット構築事業、(国)競争力強化型機器 等導入対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)浜の活 力再生交付金、(国)新規漁業就業者総合支援事業</p>

5年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>1. 合理的な共同出荷体制の構築と高品質な水産物の供給</b></p> <p><b>1-1 周辺漁協との連携による共同出荷体制の構築</b></p> <p>現在行っている民間業者のトラックを利用した出荷に加え、阿部漁協のトラックを活用した荷物の積合せ共同出荷を本格開始し、実施過程で生じた問題点を改善しつつ継続する。</p> <p>また、海部郡広域浜プランとの連携の下、海部郡内における他の共同出荷漁協と共に、本格的な出荷を開始し、課題を抽出して改善を加える。</p> <p><b>1-2 高品質の水産物の供給</b></p> <p>日和佐町漁協の一本釣漁業者は、「とくしま海部水産物品質確立協議会」が実施するアオリイカのブランド化（ハンマー締め等による高品質化）の取組に継続して参加する。</p> <p><b>1-3 未利用・低利用魚の有効活用</b></p> <p>日和佐町漁協は、磯建網（イセエビ刺網）で混獲される鮮魚類等、地域で漁獲される未利用・低利用魚の有効活用を進めるため、試行中の飲食店・ホテル等への直接販売の取組を継続・拡大する。</p> <p><b>2. 地先磯根資源の増大と資源管理の徹底</b></p> <p><b>2-1 効果的なアワビ種苗放流の実施と資源管理の徹底</b></p> <p>この取組は、日和佐町漁協が所属する上灘漁業振興会は、海部郡広域浜プランとの連携によって、アワビ種苗の放流個数を増大して放流事業を継続する。</p> <p>日和佐町漁協は、専門家の協力の下で実施しているアワビ種苗放流効果等の調査を継続して資源量のモニタリングを行うとともに、採貝採藻漁業者と協議しながら策定した自主的な資源管理方策を実践する。</p> <p>日和佐町漁協と採貝採藻漁業者は、より効果的な手法の一つとして、民間ダイビング事業者と連携した種苗放流*を実施し、その効果を検証する。</p> <p>採貝採藻漁業者は、現行の殻長規制（クロアワビ9cm、メガイアワビ10cm以上）を遵守して操業する。</p> <p>※船上から稚貝を放流する従来の方法ではなく、海中の岩の隙間や餌となる海藻の多い場所など、隠れ場や餌場となっている場所に、ダイバーが直接放流することで生残率を高める方法</p> <p><b>2-2 イセエビ資源管理の徹底</b></p> <p>日和佐町漁協と磯建網漁業者は、従来実施してきた以下に示すイセエビ資源管理の取組を引き続き継続、徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①操業日数の自主制限</li><li>②網数の制限</li><li>③目標漁獲量の設定による漁獲量制限</li></ul>
---------------------	---

	<p>④漁獲サイズの規制と小型サイズの再放流</p> <p><b>3. 漁業後継者・担い手確保に資する取組</b></p> <p><b>3-1 若手漁業者の研修等への参加促進</b></p> <p>日和佐町漁協の若手の中核的な漁業者は、モジャコ採捕や遊漁案内船業等を営み、新たな取組にも積極的な傾向がある。こうした次代を担う漁業者に、視野を広げる学びの場への参加を促し、技術や知識の向上を図る。</p> <p>以上の取組により、漁業収入を基準年より 5.1%向上させる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>4. 漁業経費の削減に資する取組</b></p> <p><b>4-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策</b></p> <p>漁場までの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施し、コストの削減を図る。</p> <p><b>4-2 漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進</b></p> <p>日和佐町漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p> <p>以上の取組により、漁業コストを基準年より 8.0%削減する。</p>
活用する支援措置等	<p>(国)漁業経営セーフティネット構築事業、(国)競争力強化型機器等導入対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)浜の活力再生交付金、(国)新規漁業就業者総合支援事業</p>

#### (4) 関係機関との連携

- ①県と町、漁業協同組合等の連携のもと、当プランにおける取組と類似した共同出荷や経済事業の統合事例、漁獲物の販路拡大等の先進事例について研修する機会を設ける。
- ②地元のダイビング業者との連携の下、一般のダイバーの参加によるアワビの種苗放流を実施する。

## 4 目標

### (1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と想定される内容

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
資源管理・漁業経営安定対策事業	資源管理の実施、漁業経営の安定化
浜の活力再生交付金	鮮度保持施設等の整備およびブランド化の推進
水産多面的機能発揮対策事業	漁場環境保全
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者、担い手の長期研修等の実施
漁業経営セーフティネット	燃油高騰対策
未定	付加価値向上、産地直送等の新規流通経路の開拓